

2005 年度事業報告

平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

1. 2005 年度の活動概要

2005 年度の活動は、大略すると以下の 4 項目であった。

概略説明してイメージを図示し、以下、財務・現地活動・国内活動の順で詳細を報告する。

1) 会員の信頼と多くの方たちの支持により、財務バランスを維持した。

会の目的達成のためには、財務確保により現地および国内活動の健全性を保つ必要がある。財務バランスの維持には、会員の信頼と多くの人々の支持を得ることが、不可欠である。2005 年度は、皆様のおかげで財務バランスを保つことができ、感謝している。

2) 現地協力団体との合同理事会で協議し、教育支援金の使途改善を開始した

主活動である教育支援を行い(定款第 7 条第 1 号事業)、また、正会員からの教育里子たちへの支援価値を高めるため現地協力団体との合同理事会で現地使途の改善を開始した。

- ① インドネシアにおいては、現地協力団体(以降、PPKIJ と書く)が進めている運営の経済的自立に向けての現地政府補助金獲得をはじめとした現地体制をつくりに対し、協力を行った。(頁 6 参照)
- ② スリランカにおいては、当会は、現地協力団体(以降、SNECC と書く)に対して、インドネシアと同様の施策を推進するよう促している。(頁 4 参照)。

3) 活動に「子ども参画」を織り込むために、現地の地域アシスタント養成に、着手した

SNECC および PPKIJ に対して、教育支援活動への「教育里子たち参画(受益者参画)」を織り込むよう呼びかけた。

その結果、協働して教育里子卒業者の中から地域アシスタントを養成することになり、着手した。

(定款第 7 条第 1 項第 1 号事業に関連)

これは、「国連で決議された子ども権利条約第 12 条)」に基づいている。

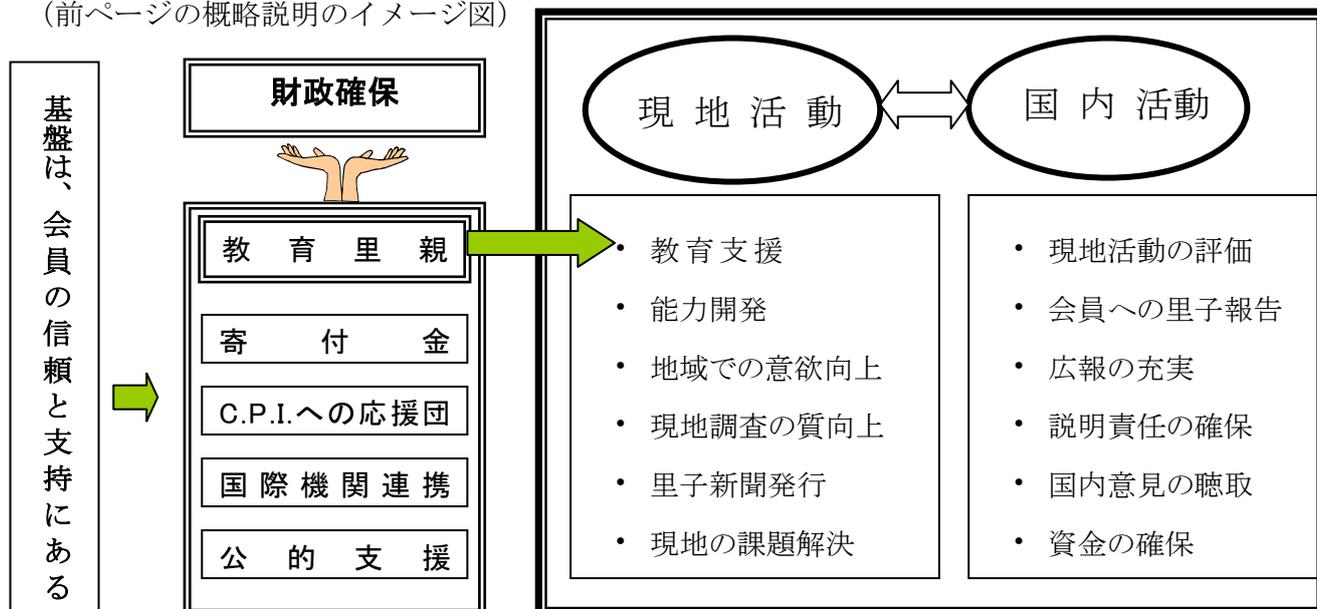
- ① PPKIJ においては、この活動は C.P.I. の国内寄付金と、現地の政府補助等で賄われている。
- ② SNECC においては、この活動は教育支援支出の中から地域ボランティア経費として賄われている。

4) 説明責任に係る活動に努めた

(1) 「経験交流(定款 7 条第 3 号事業)」および「共有情報に係る報告(同条第 4 号事業)」の改善。

- ① 9 月から 11 月にかけて、全国 10 ヶ所で、「活動に係る意見交換会」(会報 No.67 でまとめ)を行った。
 - ② ホームページの刷新により、Q&A・週刊コラム・国際協力応援団ページなどの充実を図った。
 - ③ 会報(方針の連絡)および里子新聞(現地活動報告)による活動広報を行った。
- (2) スリランカ津波被災に関わる被災教育里子家庭への救援事業を SNECC に委託し、その事業のモニタリング報告を、里子新聞(現地登録事務所からの『ステューティ新聞』)に掲載した。
- (3) 教育里親に対する里子報告を、数十名の「事情のある子ども」の特別報告を含め実施した。

(前ページの概略説明のイメージ図)



2. 収支バランスの維持について報告

2005年度の非営利事業の収支バランスを決算報告書より(千円)単位で作成した。

(表中、SLはスリランカ、INはインドネシアを表す) (単位:千円)

	今期決算		今期決算		差引					
	収入の部	(小計)	支出の部	(小計)						
正会員 会費	会費収入(会費+入会金)	14,748	14,748	事業管理費 合同理事会(海外調整費一部) 正会員会費に係る未収償却	13,946 521 288	14,755	▲ 7			
正会員 教育 支援金	スリランカ教育支援金収入	21,825	21,825	スリランカ教育支援事業 スリランカ教育支援関連委託 教育支援金に係わる未収償却	20,721 903 576	22,200	▲ 375			
	インドネシア教育支援金収入	7,563	7,563	インドネシア教育支援事業 インドネシアPPKIJ運営助成	7,380 1,200	8,580	▲ 1,017			
	寄付金	C.P.I.応援団寄付金(IT広報成果) 賛助寄付金収入 一般寄付金収入	1,041 1,396 1,146	8,232	IT広報事業関連委託 IT広報費 報告・広報費	293 573 1,841	5,765	2,467		
受託 収入	世銀JSDF等受託収入(渡航費) 世銀JSDF等受託収入(専門家費)	250 750	海外活動費(合同理事会除く) スリランカ里子地域励まし海外活		1,041 652					
戻入金	超過送金戻入額	1,000	スリランカ里子地域励まし国内活		283					
特別 寄付	スリランカ里子地域励行寄付 スリランカ被災里子家庭救済	2,649 2,500	2,500		総会・意見交換等国内活動 スリランカ被災里子家庭救済	1,082 2,500			2,500	0
	その他	運用財産利息収入	22		19					19
	当期収入 合計	54,890		当期支出 合計	53,800					
	前期繰越収支差額	7,442		当期収支差額	1,090					
	収入 合計	62,332		次期繰越収支差額	8,532					

※ 収益事業は、タピオカ組合からの受託が国際市況の大幅な変動により、収入1,275(千円)

経費1,263(千円)の段階で休止せざるを得なくなり、収支差額は12,000円に止まった。

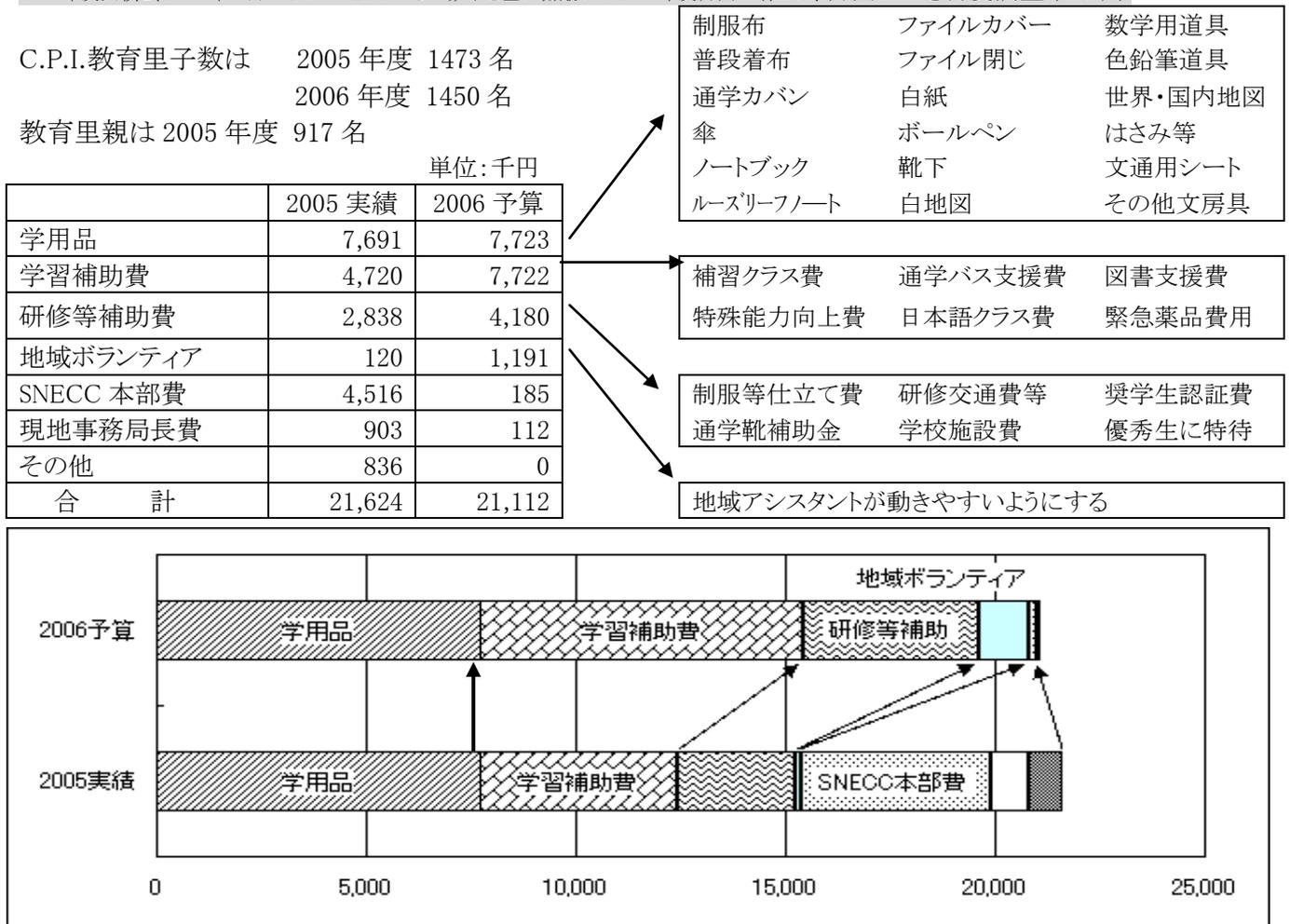
※ スリランカへの教育支援金は、19,721(千円)だが、協定に基づき 戻入金/支援金1,000(千円)を計上したため、収支報告書の数字は20,721(千円)となった。

3. 支援金送付に関する、現地協力団体との、合同理事会内容

(1) スリランカ協力団体 SNECC との合同会議総括 (2006年2月5日署名)

- ① 2005年度の教育支援支出 20,721千円、事務局長委託支出 903千円、超過戻入額 1,000千円 (実質送金は、19,624千円)で了解された。
- ② 2006年度のスリランカにおけるSNECCの資金使途予定について合意(後述)。
- ③ 送金は2004年度後半以来、C.P.I.スリランカ円口座を經由してSNECC円口座に対して行われており、これはマネーロンダリングの防止を自ら確実にするものであることが再確認された。

2005年度実績と、2006年2月5日にSNECCからの数字を基に協議した2006年度計画 (但し、計画につき再度調整中です)



(2) インドネシア協力団体 PPKIJ との合同会議総括 (2006年1月22日署名)

- ① 当期の教育支援金額 7,380千円、運営支援費 1,200千円で了解された。
- ② インドネシアにおけるPPKIJの資金使途予定について合意(後述)。
- ③ C.P.I.のインドネシア国内でのC.P.I.現地事務所登記に努力したが、政府の制度の変化等で遅れている。登記は、マネーロンダリングの防止を自ら確実にするC.P.I.円口座設置および国際機関連携(UNICEF, WORLD BANK, WFP等)において必要なものであることを確認した。
- ④ 2005年度から大学3年生以上の奨学支援を行わず、自立に向けることを確認した。
- ⑤ PPKIJは、地方政府が補助金を出すことができる確かな活動を推進することを確認した。
- ⑥ タピオカ組合受託事業につき、2005年8月に国際市況により暗礁に乗り上げ改善の兆しが不透明であるとの見方で一致した。大幅な見込み違いにより期中で修正を余儀なくされた。
- ⑦ 在インドネシア日本人クラブに寄付依頼を開始することとなった。

C.P.I.教育里子数を 404 名(前期)から 350 名(当期)に削減した。

教育里親は 2005 年度 316 名

	前期		当期		単位：千円 (注)→	は教育里親支援
中学生学費	80名	480	92名	659	→	学費の補助。ほぼ全額を補助している。
高校生学費	124名	744	191名	2,987	→	
中高生試験費		153		405	→	中高生試験費、卒業試験費の補助。
大学生学費	200名	2,500	53名	950		大学1、2年生までの学費補助
地域無料塾等の実費		306		268	→	卒業者(または大学生)による無料塾を支援
地域無料塾場所代		900		328	→	無料塾等の活動場所の借家代
地域ボランティア費		645		1,067	→	地域リーダー・アシスタントの交通費等実費
PPKIJ本部経費		900		716	→	電話・郵送・交通費など経費を支援
教育里子会の活動		488		594	←	2005年度から地方政府補助金
PPKIJ本部運営費		2,044		1,800	←	2005年度からC.P.I.の別段ア青年訓練協会寄付等で賄って
合計		9,160		9,774		

上記①の運営支援費 120 万円は、ここに充当する。

4. 現地活動報告

スリランカ

(1) スリランカ協力団体 SNECC との合同会議 (2006 年 2 月 5 日署名) 総括補足

- ① 当会は SNECC と協働し、2005 年度に教育支援を行った奨学生は 1473 名。詳細は、9 年生 284 名、10 年生 256 名、11 年生 318 名、12 年生 201 名、13 年生 176 名、AL 最終生 238 名
- ② 当会は、SNECC の運営費の 70%を支えてきたが、SNECC が団体運営に関して経済的に自立するよう促している。
- ③ 当会と SNECC は、C. P. I. 教育里親数の回復に向け共同して行動することを確認した。具体的には、教育里親現地研修および教育里子代表来日プロジェクトの再開を計画する。
- ④ 当会と SNECC は、2006 年 3 月 16 日 SNECC 文書で、両団体がコッテ施設の共同使用権をもつことを再確認した。(1992 年 11 月に、既に覚書が交わされている。)

(2) 津波被災里子家庭に対する救援プロジェクト

本件は、詳細なモニタリング報告を現地事務所発行新聞により行った。

以下に、直接救援に係る使途について再報告を行う。

- ① 当会は、被災教育里子家庭への直接救援金 250 万円を 2 月 24 日に現地に送金し、SNECC に救援事業を委託した。
- ② SNECC は、民間援助を受けた家庭への政府援助方針が決定しないため家屋損壊家庭への救援実施を決めかね、8 月に政府が民間とのダブル援助を認めたあと、対象者に救援を行った。
 - ・ 全壊家庭へ各 265,000 ルピー (家財支援 15,000 ルピーを含む) を 4 家庭に救援。
 - ・ 半壊家庭へ各 65,000 ルピー (家財支援 15,000 ルピーを含む) を 4 家庭に救援。
 - ・ 家財消失家庭へ各 15,000 ルピーを、5 家庭に救援。
 - ・ 亡くなったゴール地域の卒業里子のために見舞金を寄贈。
 - ・ AL 試験用ノート紛失の子どもへ、補完教材を作成し配布する費用を救援。

(3) 活動に「子ども参画」を織り込むために、現地の地域アシスタント養成に、着手した

- ① 工藤さんが、10月から『子ども参加推進担当』（教育里子地域励まし活動）職員として赴任した。（2005年9月まで無給ボランティア：国内およびスリランカでの活動）
- 役割は
- ・ 地域アシスタントを中心に、子どもたちが教育向上を自ら考え提案できるようにすること
 - ・ 自分の変化を自分でわかるようワークショップを指導すること
 - ・ 各地の様子を映像で C.P.I. に送ること
 - ・ 里子新聞の記事として里子たちが伝えたいことを取材すること
 - ・ 里親からの調査依頼を管理すること
 - ・ 里親が訪問したとき困らないようにすること
- ② 上記の前段階として、サッカーボール贈呈をきっかけとするスポーツ交流を導入し、地域アシスタントの意欲づけ素地をつくった。この活動は日本の Jリーグサポーター等の協力を得て行われ、朝日新聞全国版にて報道された。

(4) スリランカ学校生徒と日本の学校生徒との間の国際協力

- ① この活動は、2002年総会で活動承認され、鈴木康夫氏という得がたい人材を得て開始した。日本13校とスリランカ10校との交流に発展している。
- これは、『子ども参画による国際協力』として、当会が考え出したプロジェクトである。
- ② 国内の新聞で2005年3/26、同11/9（毎日）、2006年3/22（朝日小学生新聞）に大きく掲載された。日本国内で子どもたちの目標を考える世論の支持が高まりつつある。
- ③ 現地においてとくに津波被災学校では「精神面でなによりの励まし」となっており、日本の子どもたちにも「目標と勇気」を養う活動につながっている。
- ④ 2004年度に庭野平和財団の助成事業に選考され成果をあげた。2005年には公的助成を取得する機会を逃し、そのため、鈴木康夫氏の個人的な資金負担に頼らざるを得なかった。2006年度は、公的助成事業取得に努めたい。

(5) 教育里子調査に係ること

SNECC と協働で、O/L 及び A/L 試験結果、年末の全地域巡回調査の結果を「里子報告」として報告した。O/L 試験後の教育里子の進級に関して SNECC からの報告に不備が見られた。当方から現地に出向き、約 20 件の調査指揮を行い、10 日間でようやく再調査を完了することができた。

※ 教育里子調査に関しては、1989年～1998年までは C.P.I. サイドから現地指導を行っていた。1999年以降は現地の地域センターに任せてきたが、調査の徹底を図るためにも、再び C.P.I. サイドからの能力開発が必要と考えられる。

(6) C.P.I. 現地事務所発、里子新聞の発行

スリランカからは、『ストゥーティ』第5号を発行した。内容は以下のとおり。

- ・ 教育里親を増やすお願い
- ・ 地域アシスタントの役割と期待
- ・ 津波被災里子家庭への救援モニタリング報告
- ・ 教育里子卒業者（現在日本で勉強中）の投稿
- ・ SNECC から＝教育里子に対する年末調査について

(7) 課題と対処

当会の協力団体 SNECC の理事会は、2005 年 11 月 4 日、「今後は、C.P.I. と同じような組織（教育里親組織）が新たにできて、その組織とは協働しない」との決定を行った。

この背景には、退会した元・C.P.I. 評議員 N 氏による C.P.I. 教育里親制度を崩そうとする動きがある。N 氏は、すでに存在する団体 SEAF (スリランカ教育支援基金: 構成員 10 名) の事務局を騙り、C.P.I. の現会員への勧誘を行っている。C.P.I. 理事会は、SEAF 代表者および SNECC に、「この行為をやめるよう N 氏に警告すること」を申し入れた。両団体から「C.P.I. 理事会の申し入れを了解した」との回答を得ている。

インドネシア

(1) インドネシア協力団体 PPKIJ との合同会議 (2006 年 1 月 22 日署名) 総括補足

- ① 当会は PPKIJ と協働で、2005 年度に教育支援を行い、奨学生数は 348 名である。内訳は中学生 92 名、高校 1 年生 105 名、高校 2 年生 41 名、高校 3 年生 57 名、大学生 53 名。
- ② 当会は、PPKIJ と協働で、2005 年度から以下の施策 で教育支援を行っている。
 - ・ 教育支援の理念である、「貧困にありながらも優秀な中学生の学業を支援する」姿勢を堅持する。中学生に係る用途は、『無料塾』 関係費用を含んでご覧戴きたい。
 - ・ 高校生の学費支援額を、従来に比して 2 倍とする。
 - ・ 大学生の学費支援額を、従来に比して 5 割増しとする
 - ・ 大学生への支援は、2 年生までとし、3 年生以上には自活を助ける活動に切り替えている。
 - ・ 教育里子会活動と、PPKIJ 運営費は、教育里親支援金に頼らない。
- ③ 当会と PPKIJ は、C.P.I. 教育里親数の回復に向け共同して行動することを確認した。具体的には青年間交流を回復するため、日本政府国際交流基金との助成交渉を開始する。

(2) 現地の地域アシスタントとともに進める子ども参画プログラムに着手

- 前田聡子が 2006 年 1 月から『子ども参加推進担当』（教育里子地域励まし活動）職員として赴任した（2005 年 9 月まで半年間のインターン期間を経て後に赴任）。役割は、
- ・ 各地の教育里子に対し必要な情報を伝え、彼らの状況を集めるという基礎的な活動の精度をあげるため、各地に地域アシスタント連絡網を敷き、教育里子を集めて、ワークショップを行っている。
 - ・ 地域アシスタントとともに青年間交流の企画をたて、日本政府国際交流基金現地事務所との協議について PPKIJ に協力することになった。
 - ・ 世界銀行 JSDF 事業の受託作業をきわめて有能に補佐している。教育里子卒業者が参画しているプロジェクトでもあり、意欲づけに役立っている。
 - ・ 当会と UNICEF との連携を 2007 年度から実現できるよう、UNICEF 地域事務所と交渉を開始。

(3) 教育里子調査に係ること

PPKIJ と協働で、教育里親に対して、その受け持ち教育里子に係る報告を、10 月末の全地域巡回調査に基づき行った。

(4) C. P. I. 現地事務所発、里子新聞の発行

インドネシアからは、『クルアルガ』第3号を発行した。内容は以下のとおり。

- ・ 教育里子会の様子
- ・ 典型的な家族生活
- ・ 世界銀行 JSDF プロジェクトに参加している教育里子卒業者から投稿
- ・ インドネシアの結婚式の様子
- ・ 元・インドネシア駐在ビジネスマンの回想録
- ・ 駐在者からの寄稿＝日本のみなさんへ
- ・ PPKIJ から＝教育支援のやり方を転換します

5. 国内活動報告

(1) 2005 年度 新規入会者数、期末会員数の報告

- ① 理事会は、2005年11月12日および2006年3月18日に、定款39条7号に則り正会員入会里親および退会里親を審議した。
- ② ・期首里親会員 1,207 口数 ・新規加入 34 口 ・期中退会者 159 口
・期末里親会員 1,082 口数 (インドネシア 274 口 スリランカ 808 口)
(資料：県別明細は8頁に掲載)

(2) 執行体制

執行を議する理事会は毎月のように活動を審議し、事務局と事務管理部は運営人件費・経費を切り詰めつつも次世代の職員の育成に努め、専門家が四半期に厳正に会計チェックを行い、運営への信頼を高める努力を行っている。

※若い駐在者の赴任や現地地域アシスタント養成は、会員の支援参加者としての想い・夢・願いを大切にし、教育里子の把握で向上を図りたいとの狙いもある。

(3) 会員との意見交換

2005年度は、地域別意見交換会を、北海道・九州・東京（東部・西部）・神奈川・静岡西部・関西・千葉の8ヶ所で行い、会員からの意見聴取と、本部活動の説明、協議に努めた。この活動は非常に有意義であり、会員の積極的参加に感謝している。

(3) 広報充実と説明責任確保

- ① 津波被災里子家庭救済について、モニタリングを行い、ストーリー第5号で報告した。
- ② 会報65号で2004年度事業報告・決算、2005年度計画(案)・予算(案)を、規定の手続きに従い全会員に送り、総会で承認の後、会報66号で報告した。
- ③ 会報67号で地域会での10ヶ所の意見交換会のまとめを報告した。
- ④ 現地調査報告の充実を期した(教育里子個別報告および里子新聞)。
- ⑤ 特別な依頼による教育里子または卒業者の調査を行い、個別に報告した。
- ⑥ 教育里子の生活実態、学校生徒間交流、スポーツ交流について、映像配信を開始した。
- ⑦ WEB ページに活動状況を動画で掲載するなどの刷新を行い、寄付者の増大に努めた。

資料：2005年度 里親会員 県別口数推移表

(期末において、INはインドネシア教育里親口数、SLはスリランカ教育里親口数である)

県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL	県別	期首	新規	退会	期末	IN	SL
北海道	52	2	10	44	10	34	滋賀	3	0	0	3	1	2
青森	10	0	1	9	1	8	京都	10	0	1	9	1	8
岩手	2	0	0	2	0	2	大阪	28	2	3	27	6	21
宮城	8	0	0	8	1	7	兵庫	19	0	4	15	1	14
秋田	7	0	3	4	2	2	奈良	19	0	2	17	2	15
山形	10	0	1	9	1	8	和歌山	0	0	0	0	0	0
福島	13	0	0	13	4	9	鳥取	3	1	0	4	0	4
茨城	42	4	1	45	10	35	島根	0	1	0	1	1	0
栃木	6	0	0	6	1	5	岡山	1	0	0	1	1	0
群馬	14	0	2	12	5	7	広島	3	0	0	3	1	2
埼玉	81	1	5	77	24	53	山口	11	0	6	5	2	3
千葉	106	1	10	97	31	66	徳島	1	0	0	1	0	1
東京	313	11	38	286	76	210	香川	0	0	0	0	0	0
神奈川	193	4	38	159	34	125	愛媛	0	0	0	0	0	0
新潟	8	1	1	8	1	7	高知	1	0	0	1	0	1
富山	0	1	0	1	1	0	福岡	64	3	3	64	16	48
石川	3	0	1	2	0	2	佐賀	0	0	0	0	0	0
福井	1	0	0	1	0	1	長崎	3	0	0	3	1	2
山梨	11	0	0	11	4	7	熊本	8	2	1	9	3	6
長野	15	0	1	14	3	11	大分	23	0	1	22	6	16
岐阜	8	0	0	8	3	5	宮崎	7	0	0	7	2	5
静岡	62	0	15	47	12	35	鹿児島	2	0	1	1	0	1
愛知	17	0	8	9	1	8	沖縄	10	0	1	9	1	8
三重	5	0	0	5	2	3	海外	4	0	1	3	2	1
								1207	34	159	1082	274	808